

中国における日本研究の現状に関する調査・分析

宋志勇 南開大学日本研究院教授

郭循春 南開大学日本研究院助手研究員

丁諾舟 南開大学日本研究院助手研究員

※訳者注：原文は中国語で、宋志勇 [編]『南開日本研究 2020』（天津人民出版社、2020年）に所収（「我国日本研究現状の調査と解析」、pp.333-343）。

改革開放から 40 年にわたる中国の日本研究の現状および最新の研究動向を把握し、中国における日本研究の水準を向上させ、日本研究機関・研究者の相互交流・協力を強化・促進するために、南開大学日本研究院及び教育部国別・地域研究基地南開大学日本研究センターは、2017年に「全国日本研究調査」プロジェクトチームを立ち上げ、中華日本学会、全国日本経済学会、中国日本史学会、中華日本哲学会、中国日本文学研究会、中国中日関係史学会など全国的な学会と共同で今回の調査活動を行った。日本の国際交流基金も今回の活動を力強く支援した。

今回の調査対象は、中国大陸における日本研究学会、主な日本研究機関および研究者である。調査力が限られていたため、今回の調査対象には香港、台湾およびマカオ地域の日本研究学会、機関、研究者ならびに海外の中国籍の日本研究者および機関は含まれていない。今回の調査では、118 の日本研究機関および学術団体、1,609 人の日本研究者から有効な回答を得た。

この報告書では、今回の調査データに基づき、2009 年の全国日本研究調査での関連データおよびデータに反映されていないいくつかの状況を踏まえ、現在の中国における日本研究の現状およびその特徴を紹介し分析する。

一、基本的状況

2010 年以來、中国と日本との政治関係が大きく揺れ動き、日本語教育、研究および学術交流に一定の影響があったものの、中国における日本研究は全体として着実に進んでおり、次のような特徴が見られることが、今回の調査で裏付けられた。

1. 研究人材が着実に増加

今回の調査では、1,609 人から有効な回答を得た。関連する研究者全員の個人情報を得ることが不可能であり、また、調査対象となる日本研究者に条件（専門の学術論文を 2 本以上発表）を設けたため、今回の調査対象者数は、中国に実際に存在する日本研究者数よりも少

なくなっている。中国知網 (CNKI) に収録されている学術成果などのデータから考えると、中国の日本研究者は 2,000 人以上いると思われる。2009 年の調査 (1,040 人) と比較すると、日本研究者の数は着実に増加している。これは主に、21 世紀に入ってから中国で高等教育が広がり、大学の日本語学科が急増したことにより、日本語教師および日本研究者が増加したためである。1999 年に教育部が「21 世紀に向けた教育振興行動計画」を公布し、全国の大学が全面的に学生募集を拡大し始めたことで、高等教育の規模が拡大する中、日本語学科が急増した。国際交流基金の統計によると、2003 年、中国の日本語教育機関はすでに 938 機関に上っていたが、2015 年には 2,115 機関に増加し、その半分以上は大学の外国語学部に設けられている。日本語教師の人数は 3 倍に増え、6,031 人から 1 万 8,312 人となっている。また、日本から帰国した多くの留学生が日本語教育の道に進み、日本語学部・学科や日本語専攻が中国における日本研究分野の拡大に寄与している。さらに、この 10 年間、中国と日本との経済関係が着実に発展していることも、日本研究分野の拡大や研究人材の増加に一定の影響を及ぼしている。

2. 地域的差異・特徴が依然存在

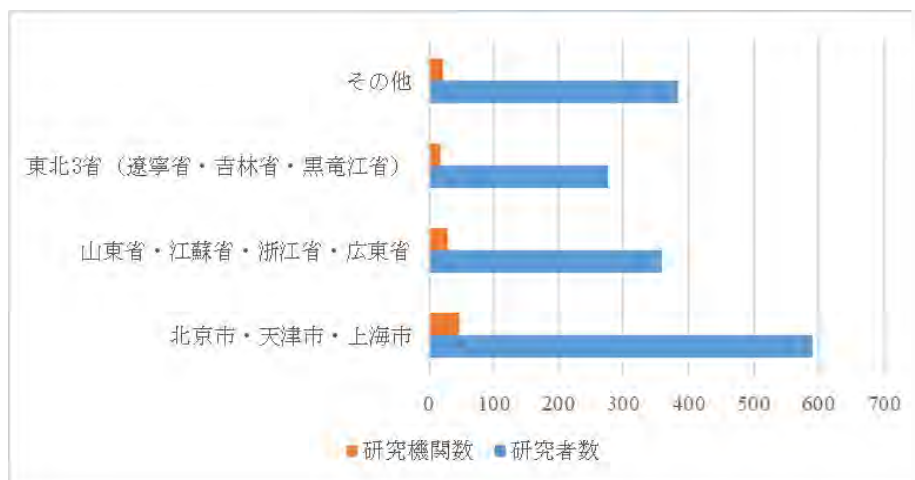


図1 2018年の中国における研究者、機関の主な地域的分布

図1から明らかなように、調査に参加した研究者のほとんどが東部地域に分布している。うち北京市・天津市・上海市の3直轄市の研究者は590人で、調査総人数の38%を占める。東北3省 (遼寧省・吉林省・黒竜江省) は276人で、同14% (主に遼寧省と吉林省に集中)、山東省・江蘇省・浙江省・広東省の沿海4省の研究者は358人、24%となっている。上述の地域以外の、西南部、西北部といった内陸部の省における研究者数は際立って少ない。こうした状況は2009年の調査においてすでに見られ、現在やや変化はあるものの、全体としての変化は大きなものではない。日本研究に関する人材の配分がアンバランスな状況は、経済

的な理由などにより今後も継続するとみられる。

研究機関の地域的分布には、研究者の分布状況と全く同じ特徴が見られる。調査対象の日本研究機関 118 のうち、74 機関は北京市・天津市・上海市・浙江省・山東省・吉林省・遼寧省などに位置する。西北部および西南部の各省では日本研究機関が少なく、あってもその多くは大学の日本語教育を主とする機関で、日本の文化や歴史、政治、経済といった分野の専門的な研究機関が不足している。こうした状況は、中国における教育・研究の地域的アンバランスをはっきりと示す一方、日本研究と当該地域の間には、文化、経済、政治などさまざまな点で関連性があることも明確に示している。

上述した研究の現状が見られる理由には、次のいくつかがある。第一は、教育普及レベルおよび政治的影響力の地域的偏りである。北京市・天津市・上海市は、近代以降一貫して中国の教育・文化の中心であり、地域研究においてもさまざまな点で優位性を持つ。中でも北京市は首都という政治的優位性があり、多くの大学や研究機関が集まり、研究の能力も高い。また、日本との往来も密接であるため、日本を研究する上で先天的な優位性があることから、最も豊富な研究力を有する。それに比べ、中西部地域にはそうした優位性がない。第二は、経済成長レベルの地域的偏りである。中国では改革開放以降、江蘇省・山東省・浙江省・広東省など東部沿海部の省で経済が急速に成長し、日本との経済交流が盛んになり、関連人材の市場ニーズが高まり、多くの人材が集まるようになってきている。上述の地域では経済によって日本語教育および日本研究のための人材が増加したことで、北京市・天津市・上海市以外では日本研究が最も盛んな地域となっている。第三は、研究力の地域差に、依然として歴史的要因が影響していることである。図 1 から、東北 3 省（遼寧省・吉林省・黒竜江省）で日本研究が盛んであることがわかる。その背景には、歴史的要因の影響がある。「偽満州国（原文ママ）」の時代、東北部は日本の植民地であったため、戦後、多くの日本語教師や日本研究者、日本語資料を有していた。この「特に恵まれた」条件により、新中国となって以後、東北部は中国において日本研究の能力が最も集中し、規模も最も大きい地域となった。しかし、改革開放以降、東北部の経済成長は鈍化し、大学教育の制度改革も行われたため、当該地域の重要な日本研究機関は多くが解体あるいは弱体化され、人材が流出し、研究力が低下した。しかし、近年になって東北地域の日本研究者が奮起し再起を図っている。歴史的および地域的優位性を生かし、日本研究の人材を再び増やして研究レベルを大幅に回復させ、研究成果を積み重ね、かつての地位を取り戻しつつある。しかしもちろん、東北部の経済の立ち後れによる日本研究者への不利な影響や制約は、これからも長く続くだろう。

もう一つ指摘しておかなければならないのが、今回は、中国における日本研究機関および学会について、2009 年の調査から 18 機関多い 118 機関を調査した点である。

このうち、学会の数に変化はなく、増えた 18 機関は主に大学の修士課程を有する日本語学部である。実際には、上述の研究機関以外にも、教育部が全国の大学および関連機関において承認し設立した国別・地域研究センター（国別和区域研究中心／届出ベース）内の日本研

究センターまたは北東アジアセンターがある。集計されていない上述の調査研究センターを加えると、中国の日本研究機関は120以上になる。

3. 研究者の年齢分布は適正で、女性が多い

研究者の年齢構成を見ると、中国における日本研究者の年齢分布は比較的整った形となっており、「文革」以降の世代的アンバランスは基本的に解消している。中華人民共和国の建国後に育った第1世代の研究者はすでに高齢となり、新中国における日本研究の「開拓」という重要な任務を完了し、研究の一線から退いている。1977年の全国統一大学入試の再開後、文革の間に中学・高校を卒業する予定だった生徒が日本研究者として育ったのが第2世代の日本研究者である。この世代の日本研究者は文革後10年にわたり放置されていた「知識青年」の中から頭角を現したエリートであり、現在の中国における日本研究の中心となっている。そうした人々も、中国における日本研究の輝かしい時代を生み出した後、次々に第一線から退き、1960年以降に生まれた第3世代の研究者にバトンタッチしつつある。第2世代の日本研究者の引退は、中国における日本研究に大きな影響を及ぼすことになるだろう。1960年代および1970年代生まれの第3世代の日本研究者は、この流れを受け継ぎ伝えていくべく、研究の主力としての役割を果たしている。1980年以降に生まれた「新世代」すなわち第4世代の日本研究者は、活気に満ち、基礎がしっかりしており、最先端の研究手法を熟知し、外国語2言語をマスターし、全員が留学経験および博士学位を有しているなど、まさに斬新な姿で学界の舞台に登場した。彼らが日本研究の新たなパワーとなっていることは、喜ばしく、期待が持てる。

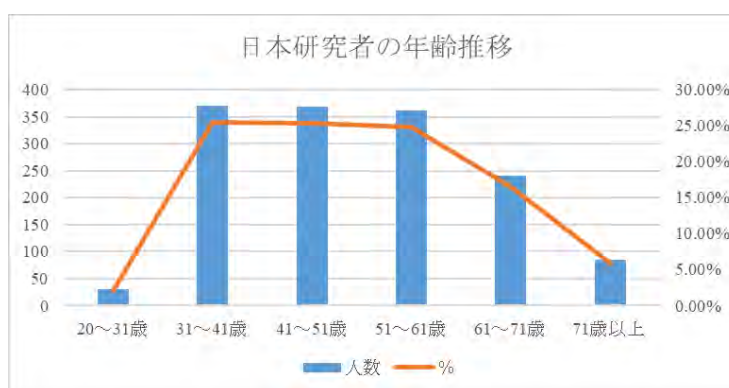


図2 2018年の中国における日本研究者の年齢分布

今回の調査結果を以前の調査と比較すると、研究者の世代交代に関する特徴がよく見えてくる。2018年の調査および図2によると、60歳以上の研究者の多くは引退しているものの、引き続き学術活動を行っている人の割合が今回の調査では高く、29%に上る。51～60歳の研究者は22%、31～50歳の研究者は47%、30歳以下の研究者は2%である。今回の調査

および前2回の調査（1999年、2009年）の結果を比較すると、比較的顕著な特徴が2つ見られる。第一は、2009年の調査時に比べ、60歳以上の研究者の比率はやや低下しているものの、研究者の絶対数はそれほど減少していないことである。これは、その年齢層の研究者が老いてなお志をもち、仕事に打ち込み、研究の第一線で活躍していることを表している。例えば、70歳を過ぎた宋成有氏（北京大学教授）は、定年後の2014～2019年に16本の論文を発表している（CNKIに収録）。第二は、30歳以下の研究者の割合が以前に比べやや低下していることである。この変化は、現在の大学における人事制度に関係している。2010年以降、中国国内の大学では、求人の際、応募者に博士学位を持っていることを求めるようになった。重点大学ではなおさらである。ほとんどの学生が博士学位を取得する年齢は最低で28歳であり、30歳以下の研究者の多くは博士課程の大学院生として在学中の状態であって、就職できていないため、今回の調査範囲に含まれる研究者の絶対数は自ずと少なくなり、比率も相応に低くなっている。2010年以前は、現在とは異なり、中国で博士学位を持った研究者は少なく、一般の大学や研究機関での求人の際に応募者に求めるのは修士学位のみであった。修士学位を取得するのは25歳前後であったため、2009年の調査では、調査範囲に含まれる30歳以下の研究者数は自ずと多くなっている。したがって、今回の調査では、30歳未満の研究者の割合は、2009年の調査結果よりも低い。今回の調査対象の年齢的特徴は、中国における日本研究者の年齢構成が適正なものとなりつつあることを表しており、また、今後の中国における日本研究の発展動向も示している。すなわち、30～40歳代の研究者が日本研究の主力の役割を果たし、高齢の日本研究者は現状を維持しつつやや増加し、若い世代の研究者はたくましく成長して日本研究の新たな活力、新たな希望となるだろう。

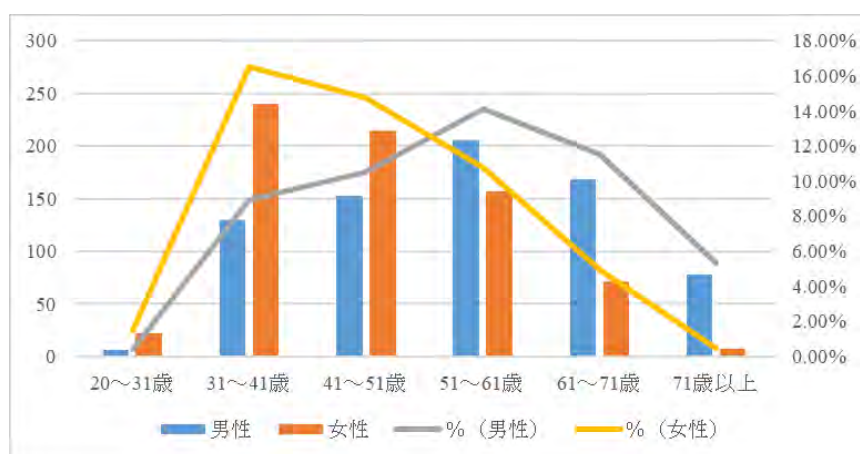


図3 2018年の中国の研究者の性別と年齢の比較

一方で、今回の調査では、研究者の男女比についても中国における日本研究の現状に関する特徴が見られる。図3からわかるように、25歳から50歳までの研究者では、女性研究者数が明らかに男性研究者数を上回っているが、51歳以上では、男性が明らかに女性を上回

っている。この状況は、少なくとも 22 年前は日本研究の分野に進出する男性研究者数が女性研究者数をはるかに上回っていたが、1998 年頃から逆に女性研究者数が男性研究者数を上回るようになってきたことを意味している。こうした状況は、中国の人口増加の特徴、男女構成、男女の教育程度と密接に関係している一方、研究者に多くの日本語教師が存在することとも関連している。現在、中国国内の大学で日本語の教育・研究に携わっている教師が日本研究者全体に占める割合は高く、そうした教師のうち女性の割合が男性をはるかに上回っていることから、現在の日本研究者の性別に関して上述の特徴が見られるようになっている。現在、日本語や日本文化に関する教育を受けている大学本科生、大学院生の男女比の特徴から見ると、中国では今後も、女性研究者の割合が高い状態が続くと思われる。女性研究者の比率の高さが中国における日本研究に与える影響については、注目し研究する価値がある。

4. 博士学位が日本研究者となる最低条件に

1978 年に中国の大学で大学院教育制度が復活して以降、大学院生が徐々に増え、今では大学院の学歴が学術の殿堂に入る研究者の障壁になっている。1978 年に大学院生の募集が再開され、その年の募集は約 1 万人だったものが、2017 年の募集では 80 万人以上となっている。現在、中国国内の主な研究型大学の大学院生の比率は本科生と同じレベルであり、本科生を上回ることさえある。高度人材が多く育成されると研究者へのハードルが高くなるが、日本研究の分野でも同様である。2010 年以降、大学院の学歴、専門の博士学位を持つことが、学問として日本を研究する道に進むための基本的条件となっている。

2018 年の調査によると、1,600 人余りの調査対象のうち、博士学位を持つ研究者の割合は 45%前後、修士学位を持つ研究者は 55%前後である。中でも、1970 年以降に生まれた非日本語教育系の研究者はすべて博士学位を持っている。日本語教育系研究者では、全体として博士は比較的少ないものの、徐々に増加傾向が見られる。これは、各大学の歴史・政治・経済・文化教育を行う学部組織では 2005 年から求職者に博士学位が求められるようになったが、日本語教育系の組織では人材需要が高く、博士課程学生の教育規模にも限りがあるなどの要因により、そのような条件が設けられなかったためである。しかし 2010 年以降、重点大学の日本語教育組織でも応募者に対し博士学位という基本的条件を求めるようになった。国内の博士課程学生の教育規模が拡大したこと、また、日本から帰国した博士課程学生が増えたことから、中国国内のその他の大学における学部組織でも、今では入職者に博士学位が求められている。このように、総じていえば、博士学位は全国的に、日本研究の専門分野に進むための最低条件となっている。

表1 中国国内の日本研究機関における大学院生教育の事例

	南開大学日本研究院 (修士／博士)	中国社会科学院日本研究所 (修士／博士)
1978年～1990年	19人／10人	13人／
1991年～2000年	24人／38人	7人／6人
2001年～2010年	115人／69人	35人／24人
2010年～2018年	70人／55人	17人／15人

調査によると、中国の日本研究者の博士課程入学希望者の出身は、中国国内の大学と、日本の大学の二通りある。中国経済の急速な成長による人材需要に対応するため、中国の大学では、1999年から大学院生の募集を拡大し始めた。募集人数は1998年の7万3,000人から2012年には16万6,000人と急拡大した。そうした中、日本に関連する大学院生の教育規模も顕著に拡大し、特に日本研究人材育成のための国家重点機関もこれに積極的に貢献した(表1参照)。また、日本を含む海外留学帰国者の数も増加し続けている。2018年の留学帰国者数は50万人を超え、このうち中でも日本に留学して博士学位を取得した留学帰国者の多くが大学や研究機関に入って日本に関する専門研究に従事しており、中国における日本研究の新たな力となっている。趨勢としては、中国の大学院教育制度は整備されつつあり、日本研究機関が毎年採用する大学院生の人数および日本留学から帰国した博士の規模は安定的に推移している。初期の研究者が徐々に一線から退き、大学・研究機関に入る上で博士学位が求められるようになってきていることから、中国における日本研究者の博士比率は今後100%に達する。これは中国における日本研究の広さ、深さ、専門性の大幅な向上につながるだろう。

5. 専門分野を広く網羅し、日本文学・言語・文化の研究者の比率が高い

今回の調査結果で、研究従事者の多い順に研究分野を並べると、日本文学、日本の文化と社会、日本語教育、日本史、日本の経済、政治・外交、法律・行政、その他との結果であった。この結果から、日本文学の研究者がその他の分野を大きく上回っていることがわかる。こうした状況が生じている理由は、外国語大学や外国語学部で教職に就いている多くの日本研究者が、日本語教育の仕事以外にも、その教育課程に関する、またはそれに近い日本文学や日本文化、日本社会などの分野の研究を行うこともあるからである。例えば、中国海洋大学外国語学院日本語学部に勤める若手の郭曉麗講師は、北京大学外国語学院で日本語文学専攻の博士学位を取得しており、中国海洋大学で日本語教育に従事する傍ら、日本近代文学の研究も行い、「即物的記述と庶民の死生観——深沢七郎『笛吹川』を中心に」などの文

学系の研究成果を発表している。日本語教育に携わる大学教師の数が多いため、そうした人々が専門とする分野の研究者数における割合も自ずと高くなる。そうした人々が主力となっている日本語教育および日本文学、日本文化、日本社会といった分野の研究者の割合は60%以上に達する。それ以外では、日本史の専門研究者が総人数に占める割合が比較的高い。その他の政治、外交、経済、法律、行政などの分野の研究者の割合は相対的に低く、今後さらなる増加が望まれる——中国における日本研究分野の分布をさらに最適化するにはそうするしかない。

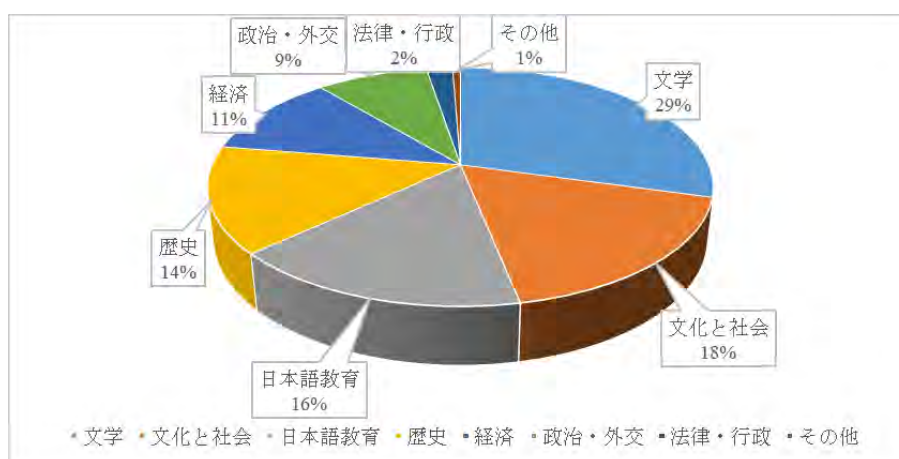


図4 研究分野別研究者の分布

6. 研究者の職位の構成

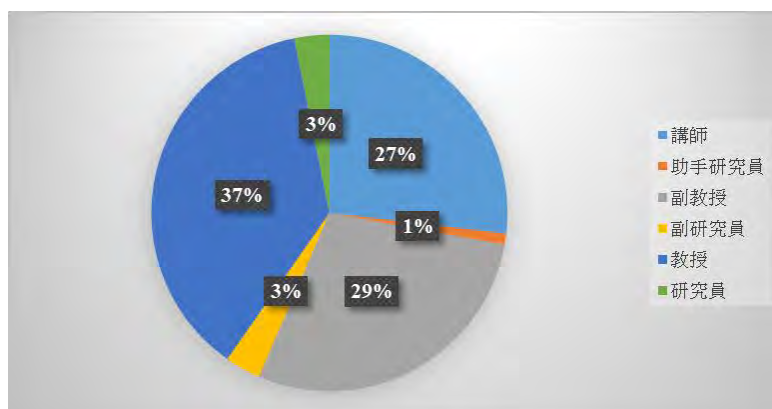


図5 中国における研究者の職位の分布

図5から、中国における日本研究者の職位の構成は比較的適正であることがわかる。高級専門職位（正高職稱／教授、研究員）の割合が40%と比較的高い。ただし、上に述べた50～70歳の研究者の割合が50%に上るというデータを考えれば、この比率はやはり比較的適正であるといえる。副高級専門職位（副高職稱／副教授、副研究員）にある研究者の

割合は32%、初級職位（講師、助手研究員）にある研究者は28%である。現在の中国の教育状況から見て、上述の構成は今後ある程度の期間は安定的に推移すると推測できる。一方で、教育職は研究職と大きく様相が異なる。教授、副教授、講師の職位にある人の割合は93%で、研究員、副研究員、助手研究員の職位にある人の割合はわずか7%である。これは、中国における大多数の日本研究者が大学の教育組織に集中し、教育の仕事をしながらか相応の研究を行っていることを表している。日本研究に専従している研究者の割合は少なく、主に中央および各地方の中国社会科学院組織および一部の国家機関に集中している。

二、全体評価と展望

今回の調査結果から、中国と日本との政治関係が10年近くにわたり大きく揺れ動いたにもかかわらず、幸いにも中国における日本研究は全体として着実に進んでいたことが明らかとなった。このことは、日本研究へのニーズが社会的に依然として高いことを示すものであり、また、国が日本研究を重視していることを物語るものでもある。国が重視していなければ、多くの研究者や研究機関を安定的に維持することはできない。社会的なニーズと国による重視は、日本研究が発展していくための基本的条件である。近年は、中国国内に比べ、欧米諸国における日本研究に停滞、ひいては低下の傾向が見られる。その背景には、日本が経済の低迷により海外支援を縮小しているという要因があるほか、日本研究者や研究機関が減少していることも重要な要因となっている。一方、中国では日本語学部のほか、研究者および研究機関が着実に数を増やしており、中国における日本研究の持続可能な発展を確保するための基盤となる環境が整っている。また、中国の研究者は年齢構成が適正で、高学歴者が増加しつつあるなどの要因は、いずれも今後中国における日本研究の発展を促していくことになるだろう。中国と日本との政治関係が引き続き健全な発展を維持することができさえすれば、今後、中国における日本研究は着実な発展を続けることができ、専門性においてもさらに大きく進展するだろう。

また、中国における日本研究の現状には不十分な部分もある。例えば、経済成長のレベル、日本語教育の規模拡大などの影響により、中国の日本研究界には、研究力が地域的にアンバランスである、日本研究全体に占める日本語および日本文学などの人文学科の割合が高すぎる、社会科学学科の割合が低い、外国語での研究成果が少ない、といった問題が見られる。こうした問題をどう改善していくかは、真摯に考える必要がある。例えば、研究の地域的アンバランスは、これまでも存在し、今後も存在するであろう問題である。この問題を解決するには、中国の教育界、研究界の努力だけでなく、日本側の積極的な支援も必要である。また、今回の調査によると、中国国内の研究者のほとんどの研究成果は中国語のジャーナルに発表されており、日本語で研究成果を発表したことがある研究者はごくわずかであり、その他の外国語による成果発表はさらに少ない。このことは、中国の研

究者による研究成果は主に国内向けのものであり、国際化レベルがまだ低いことを表している。この問題を解決するには、若い世代の研究者が対外交流に力を入れるよう支援する必要がある。第4世代の日本研究者の外国語の基礎の向上、国際交流の強化により、この状況は徐々に変わっていくものと信じている。

最後に、研究成果について、今回の調査では各人の研究成果の紹介を200字以内に制限したため、調査員は全国における最近の日本研究の成果の全体像を把握することができなかった。しかし、各種情報から見て、中国における日本研究は、国家社会科学基金および教育部において頻繁に採択され、研究成果も見応えがあるものとなっている点は心強い。CNKIなど各種データベースの概算統計によると、近年、中国で発表された日本研究に関する論文は年間2,000本以上あり、ここ数年で中国の日本研究に与えられたさまざまな賞も120以上に上る。この2つのデータは、日本研究が社会的に重視されていることを示すとともに、中国における日本研究グループの努力の成果を表すものでもある。次回調査では、中国における日本研究の実態をより適切に把握し分析できるよう、研究成果についてさらに詳細な統計を行いたいと考えている。

主な参考文献：

- ・『中国的日本研究（2000-2018）』（参考資料）、南開大学日本研究院編集・出版、2019年。
- ・『中国的日本研究（1997-2009）』（参考資料）、中華日本学会、南開大学日本研究院、国際交流基金編集・出版、2010年。
- ・郭循春『改革開放四十年来我国的日本研究——基於“大数拋”統計的分析』、『南開日本研究2018』、天津人民出版社、2018年。
- ・伏泉『近四十年我国日語教育的發展特徵及影響因素——基於国際交流基金調査報告等』、『日語学習与研究』2018年第2期。

（日本語訳：独立行政法人国際交流基金）